

七飯町制限付一般競争入札実施要領

平成21年12月10日

一部改正 平成30年1月20日

(目的)

第1 この要領は、七飯町が発注する建設工事等の請負契約を、他の定めのあるものを除き、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5の2の規定に基づく資格を定めて行う一般競争入札（以下「制限付一般競争入札」という。）の方法により実施するに当たり、基本的な事項を定めることを目的とする。

(対象工事及び委託業務)

第2 制限付一般競争入札の対象となる建設工事等（以下「対象工事等」という。）は、予定価格が5億円以上24億7千万円未満の建設工事の請負契約ならびに予定価格が1億円以上2億4千万円未満の設計、測量等の委託業務とする。

2 前項の規定にかかわらず、工事等の性質、目的その他特別な事情により制限付一般競争入札に適さないと認められる場合は、対象工事等としないことができる。

(入札の公告)

第3 支出負担行為者は、入札の公告に当たっては、おおむね次に掲げる事項を町ホームページ、新聞紙、掲示その他の方法により周知するものとする。

- (1) 入札に付する事項（工事名、工事場所、工期、工事の概要等）
- (2) 入札参加資格者の要件
- (3) 入札説明書等の配付期間、場所等
- (4) 制限付一般競争入札参加資格審査申請書等の提出期間、提出先等
- (5) 入札保証金等の有無

(入札参加資格)

第4 制限付一般競争入札に参加できる者は、次に掲げる要件に該当するものとする。

- (1) 七飯町指名競争入札参加資格者として、対象工事等と同種の工事等に登録されていること
- (2) 七飯町指名競争入札参加資格業者指名停止等措置要綱の規定に基づく指名の停止を受けていないこと。
- (3) 七飯町暴力団排除条例（平成26年12月24日施行）による入札参加排除措置を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく更正手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の七飯町指名競争入札参加資格の再審査結果を有していること。
- (5) 建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する特定建設業者で、北海道内に同法第3条第1項に規定する営業所を有すること。
- (6) 発注工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が4年以上であること。

- (7) 過去15年間に、官公庁が発注した同種工事で、かつ、おおむね同規模の工事の元請としての施工実績があること。
- (8) 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事に専任で配置できること。
- (9) 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。
- (10) 発注工事に係る設計業務等の受託者又は当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (11) 共同企業体の場合にあっては、前各号に掲げるもののほか、別に定める共同企業体としての要件を満たしていること。

なお、共同企業体として参加する場合は、その構成員は単体企業、他の共同企業体の構成員又は協同組合等の構成員として参加することはできない。

- 2 支出負担行為者は、発注工事の内容に応じ、前項に規定する入札参加資格により難しい事情があるときは、入札参加資格の内容を変更することができるものとする。ただし、この場合の変更は、当該工事の履行上必要な限度とする。

(入札の参加申請)

- 第5 制限付一般競争入札に参加しようとする者は、制限付一般競争入札参加資格審査申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に次の書類を添付して、支出負担行為者に提出し、その審査を受けなければならない。

なお、提出方法は持参によるものとし、送付又はファクシミリによるものは受け付けないものとする。

- (1) 類似工事施工実績調書(様式第2号)
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面として、工事实績証明書(様式第3号)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)並びに共同企業体協定書及び経常建設共同企業体附属協定書の写し
- (3) 配置予定技術者調書(様式第4号)
- (4) その他支出負担行為者が必要と認める書類

- 2 支出負担行為者は、申請書の提出期限の設定に当たっては、函面、仕様書等(以下「設計図書等」という。)の閲覧を開始する日の翌日から起算して、おおむね10日とするものとする。

(入札参加資格の審査)

- 第6 支出負担行為者は、申請書の提出期限の翌日から起算して10日以内に七飯町総合評価方式審査委員会(以下「委員会」という。)においてその内容を審査させ、その結果を制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書(様式第11号)により申請者に通知するものとする。

- 2 支出負担行為者は、前項の審査結果の通知に当たり、入札参加資格がないと認められた者(以下「非資格者」という。)に対しては、その理由を付するとともに、当該結果通知をした日の翌日から起算して7日(七飯町の休日に関する条例(平成2年条例第10号)に規定する休日を含まない。)以内に入札参加資格がないと認められた理由について説明を求めることができる旨、併せて通知するものとする。

- 3 非資格者が前項の説明を求める場合は、支出負担行為者に対し書面によりこれを

行わせるものとする。この場合、送付又はファクシミリによるものは受け付けないものとする。

4 支出負担行為者は、前項の説明を求められたときは、原則として説明を求めることのできる最終日の翌日から起算して10日以内に、非資格者に対し（様式第12号）により回答するものとする。

5 支出負担行為者は、非資格者に入札参加資格があると認めたときは、第4項の回答と併せ、改めて入札参加資格がある旨通知するものとする。

6 支出負担行為者は、前項の通知を行うに当たっては委員会の審査を経て行うものとする。

（入札参加資格の取消し）

第7 支出負担行為者は、第6第1項の規定に基づく通知の後に、入札参加資格者が第4第1項に掲げる要件に該当しないと認めたとし並びに申請者及び添付書類に虚偽の記載をしたことが明らかになったときは、当該入札参加資格者の資格を取消し、その旨を書面により通知するものとする。

（設計図書の見学等）

第8 発注工事に係る設計図書等は、入札の公告の日から入札日の前日までの間、支出負担行為者が指定する場所において見学に供するほか、入札参加資格審査申請をする場合に限り、見学期間中、複写させることができるものとする。

2 支出負担行為者は、前項の見学期間、見学場所等並びに設計図書等に対する質問及び回答についての提出期限、提出方法、受付場所、回答期限等を定め、入札説明書において明らかにするものとする。

（現場説明）

第9 支出負担行為者は、必要があると認めたときは現場説明を行うものとする。ただし、現場説明書の配布をもってこれに代えることができるものとし、その内容は、発注工事ごとに支出負担行為者が定めるものとする。

（入札の執行）

第10 支出負担行為者（入札執行者）は、入札執行の際、入札参加者から第6第1項の通知書の写しを提出させるものとし、その旨を入札説明書において明らかにするものとする。

2 支出負担行為者は、必要があるときは工事費内訳書の提出を求めることができるものとし、その旨を入札説明書において明らかにするものとする。

3 落札者の決定に当たっては、低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を適用するものとする。

（入札の無効）

第11 公告に示した参加資格のない者のした入札、虚偽の申請を行った者のした入札及び建設工事競争入札心得等において示した入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とし、その旨を公告において明らかにするものとする。

（その他）

第12 この要領の実施に関し必要な事項は、町長が別に定めることができるものとする。

附 則

この要領は、平成21年12月10日から施行する。

附 則

この要領は、平成30年1月20日から施行する。

様式第1号

制限付一般競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

七飯町長

様

申請者

住所

商号又は名称

代表者氏名

㊞

(共同企業体の場合は企業体名を冠すること)

平成 年 月 日付けで入札公告のありました次の工事に係る競争入札参加資格について審査されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、入札参加資格の要件すべてを満たしていること、並びに本申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事名

2 添付書類

- (1) 類似工事施工実績調書
- (2) 類似工事施工実績を証明する書面
- (3) 配置予定技術者調書
- (4) その他支出負担行為者が必要と認めた書類

注1 この申請書には、返信用封筒として、表に申請者の住所・氏名を記載し、簡易書留料金分を加えた料金の切手又はこれに類するものを貼った封筒2通を併せて提出すること。

2 「㊞」は、法人にあっては代表取締役の印、個人にあっては代表者の印を押すこと。

様式第2号

類似工事施工実績調書

申請者名

(共同企業体の場合は構成員)

受注者名				
工事名等	工事名			
	発注機関名			
	施工場所	(市町村名)		
	契約金額		円	
	工期	平成年月日~平成年月日		
	受注形態	単体/共同企業体(出資比率 %)		
工事概要				

- 注1 公告において明示した発注工事と類似する元請としての施工実績(工事が完成し、引渡済みのものに限る。)について記載すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は、各構成員ごとに作成すること。
- 3 「受注者名」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体の名称を記載すること。
- 4 類似工事施工実績を証明するものとして、工事实績証明書(様式第3号)又はこれに代わる書面(契約書等の写し)を添付すること。
- 5 共同企業体としての実績がある場合は、当該共同企業体の協定書及び附属協定書のそれぞれの写しを添付すること。

様式第3号

工 事 実 績 証 明 書

(発注者) 様

受 注 者
住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

次の工事を履行したことを証明願います。

事業 年度	工事名	工事概要	施工場所	契約金額	工期	契 約 年月日	完 成 年月日	履行状況

上記工事を履行したことを証明します。

平成 年 月 日

発注者（証明者）

印

- 注1 この様式は、類似工事施工実績を証明するために使用すること。
- 2 この様式は、申請者が共同企業体の場合は各構成員ごとに作成すること。
- 3 「契約金額」欄は、受注実績が共同企業体の構成員としてのものである場合は、当該共同企業体としての請負金額のほか構成員としての出資割合を記載すること。

様式第4号（評価項目算定用）

配置予定技術者調書

工事名： _____

商号又は名称： _____

区	分	主任技術者 監理技術者	ふりがな 氏名		年齢	歳
所	属	会	社	建設業許可番号	—	

監理技術者資格者証番号			取得年月日	年 月 日
監理技術者講習修了証番号			修了年月日	年 月 日
その他の資格		(資格の名称)	取得年月日	年 月 日
工 事 経 験	発注者名			
	工事名			
	工事箇所			
	請負金額			
	工期	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	従事役職			
	工事概要			
CORINS登録の有無		・有 (CORINS登録番号)	・無	

申 請 時 に お け る 他 工 事 の 従 事 状 況 等	発注者名			
	工事名			
	工事箇所			
	工期			
	従事役職	平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日		
	本工事と重複する場合の対応措置			
	CORINS登録の有無		・有 (CORINS登録番号)	・無

(注)

(共通)

- 1 記載する同種・類似工事の実績の件数は1件でよい。
- 2 当該評価項目について実績を有しない場合は、本書の提出を要しない。
- 3 本工事に主任技術者又は監理技術者として配置する予定の技術者（以下「技術者」という。）について作成すること。
また、技術者を1人に特定できない場合は、複数の者を技術者とすることができる。この場合、本書はすべての技術者数分作成すること。なお、各技術者とも資格要件等を満たさなければならない。
- 4 実際の工事の施工にあたって、種々の状況からやむを得ないものとして発注者が承認した場合のほかは、本書に記載した技術者以外の者への変更は認めない。

(資格について)

- 5 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証の写しを添付すること。
（ただし、平成16年2月29日以前に監理技術者資格者証を交付された者は、監理技術者証の写しのみで足りる。）
【また、(資格の名称)の資格認定証明書の写しを添付すること。】(必要がある場合のみ記載する。)

(工事経験について)

- 6 工事概要は、評価基準に該当する工事であることが確認できるように記載すること。
- 7 工事経験を有する工事は、工事実績証明書（様式第3号）の工事と同一でなくてもよい。
- 8 共同企業体の構成員としての経験の場合は、出資比率20%以上の場合に限る。
- 9 当該工事の内容を証明できるもの（竣工時工事カルテ、契約書、図面の写し等）を添付すること。

(他工事の従事状況について)

- 10 本書の提出日現在における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について記入すること。複数ある場合は、本書を従事工事数分作成すること。

制限付一般競争入札参加資格審査結果通知書

(記号) 第 号
平成 年 月 日

申請者
商号又は名称
代表者氏名 様
(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

七飯町長 (印)

あなたは、平成 年 月 日付けで申請のありました工事に係る一般競争入札参加資格について、次のとおり審査結果を通知します。

記

入札公告日	平成 年 月 日
工事名	
競争入札参加資格の有無	有 ・ 無
競争入札参加資格がないと認められた理由	

(注) 資格がないと通知された方は、当職に対して資格がないと認められた理由について説明を求めることができます。

この説明を求める場合は、平成 年 月 日まで七飯町 課 係へ、その旨を記載した書面を提出してください。

(記号) 第 号
平成 年 月 日

申請者
商号又は名称
代表者氏名 様
(共同企業体の場合は企業体名を冠する)

七飯町長 印

競争入札参加資格がないと認めた理由の説明について(回答)

平成 年 月 日付けで申立てのありました七飯町が公告した工事に
係る制限付一般競争入札参加資格がないと認めた理由の説明は次のとおりです。

記

工 事 名	
競争入札参加資格がないと認めた理由の説明	